

NewsLetter

Sports Medicine Research Center, Keio Univ.

No. 41

慶應義塾大学スポーツ医学研究センター
ニューズレター 第41号
[2022年12月発行]

特集



開催報告

KEIO SPORTS SDGs シンポジウム 2022

慶應義塾大学スポーツ医学研究センター研究員 朴沢広子

2022年3月5日（土）、「KEIO SPORTS SDGs シンポジウム 2022」が開催された。

2020年度に続いて2回目の開催となる今回は、オンラインとオフライン（一部招待者のみ）でのハイブリットで開催し、コロナ禍にもかかわらず多くの方々にご参加いただいた。Peatixからの申込数は合計262件、オンライン参加者はWebinarが120名、YouTubeが54名であった。

KEIO SPORTS SDGsの取り組みが神奈川県大学発・事業提案制度に採択され、2021年度には、神奈川県と連携し事業を進めてきた。また、新型コロナウイルス感染症により、新常態における身体活動・スポーツを捉えなおし、シンポジウムで共有して今後の展開について考えることを目的とし、今回は大きく4つのテーマで講演と総合討論を行った。

冒頭では、北川雄光常任理事よりご挨拶をいただいた。

KEIO SPORTS SDGs について

本テーマでは、スポーツ医学研究センター・健康マネジメント研究科准教授の小熊祐子氏が、本プロジェクトについての講演を行った（写真1）。

KEIO SPORTS SDGsは、スポーツ医学研究センター・健康マネジメント研究科が世界保健機関（WHO）によって2018年6月に発表された「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030」（以下GAPPAとする）の日本語版を作成するタイミングで、発足した。2030年の持続可能な行動目標（SDGs）、更にその先に向けて、塾内外のステークホルダーが集まり今後行うべきことを考え推進している。

本講演では、KEIO SPORTS SDGsの目指すべき姿や2021年度の取り組みを紹介した。前提として、KEIO SPORTS SDGsではスポーツを広義に捉えている。海外では sports &

physical activityと言われることが多くなってきているが、physical activityは身体を動かすこと全般を指している。また、スポーツ庁はスポーツをするだけでなく、観る、支えるも含めてスポーツ参画としている。

定期的に身体活動を行うことで疾病リスクの低下、体重減少、転倒リスクの低下、うつリスクの低下、認知症予防など様々な効果があることが認められている。しかし、世界的に身体活動不足の人の割合が高いままであり、日本でも同様の状況である。GAPPAは2030年をターゲットに、不活動者を15%減少させることを目標としている。

GAPPAでは身体不活動者減少の戦略目標として①アクティブな社会を創造②アクティブな環境を創造③アクティブな人々を育む④アクティブなシステムを創造、という4つのカテゴリーを掲げている。また、各カテゴリーにエビデンスのある4～6つの政策措置をシステムマップにまとめている。ひとつの取り組み（政策措置）をすれば全体が改善するわけではなく、



写真1 「KEIO SPORTS SDGs について」講演中の小熊祐子氏

相互の関係性を重視し全体をふかんしてみる必要がある。出口（アウトプット）としては、17のSDGsのうち13に貢献することを示している。

KEIO SPORTS SDGsの目的は、SDGsの貢献に向けて多様なステークホルダーと協働する基盤作り、地域の健康課題解決、大学ならではのリソースを活用しながらモデル地域での実証を通して展開していくことである、と述べた。

オリンピック・パラリンピック レガシーとSDGs

本テーマでは、スポーツ医学研究センター・健康マネジメント研究科教授の石田浩之氏、体育研究所専任講師の稲見崇孝氏、SFC 研究所 所員 佐々木剛二氏が講演を行った。

石田氏は、直前に開催された2022年北京オリンピックでの日本選手帯同医としての経験を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大禍でのスポーツイベント継続について講演を行った。オリンピックレガシーは2002年にIOC総会で議論がなされ、実際に現場で実用されたのは2012年のロンドンオリンピックであり、比較的最近に出てきた概念である（写真2）。ロンドンオリンピックを事例に、オリンピックによって個人レベルの身体活動が増加したとしても長期的な持続は難しいこと、レガシーとして国民レベルでの健康増進やスポーツビジネスの活性化が求められていることが述べられた。

2022年北京オリンピックでは12項目のレガシープランが掲げられた。この北京オリンピックを契機に冬季スポーツ活動に参加した国民が、目標である3億人を越えたこと、オリンピック誘致が決定した2014年以降4700以上の冬季競技イベントが開催され、今後の国際大会の誘致や国内集客につながっていることなどが報告されており、レガシーが予想されている。

また、2022年北京オリンピックで特徴的であったのは新型コロナウイルス感染症対策であり、メガ国際イベントにおける感染症対策のモデルケースとなり得た。PCR検査により陰性と判断された選手や大会関係者をエリア内に囲い込む、いわゆる「バブル方式」と呼ばれているシステムについて、現場の様子を交えて紹介した。

稲見氏は、2020年東京オリンピックにおける本大学での英国選手団受け入れ体制について、また、その受け入れに携わった学生団体「KEIO 2020 project」について講演を行った（写真3）。

「KEIO 2020 project」は2012年ロンドンオリンピックで活躍したボランティア団体“Games maker”のプログラム作りなどを参考にしている。“Games maker”では「生きる力」をキーワードに、社会復帰が必要な方のつなぎ役としてボランティアが使われていることにも着目した。

「KEIO 2020 project」では、①ベストコンディションで事前キャンプ地から選手村に移動できるようサポートする（暑さ対策など）②横浜市と川崎市と連携して取り組みを行う③日本の文化を発信する④レガシーとして何を残せるのか（慶應として



写真2 『スポーツイベントを止めないために～新型コロナ下での大会運営のレガシー～』講演中の石田浩之氏



写真3 『東京2020大会事前キャンプ英国サポートを通じた5年間にわたるスポーツボランティア学生の育成』講演中の稲見崇孝氏

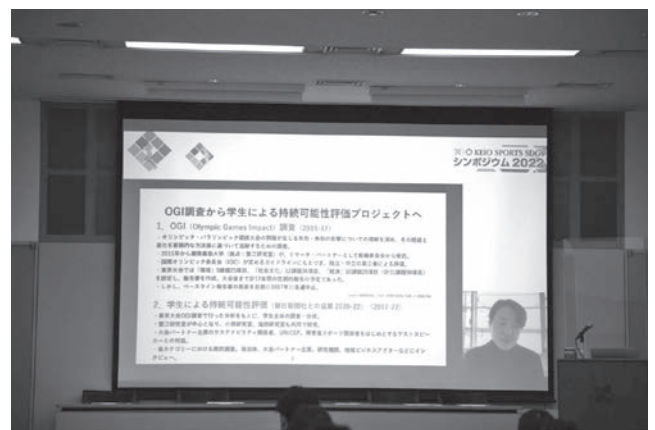


写真4 『SDGs と東京大会 :2030 年への社会変革を展望して』講演中の佐々木剛二氏

も何が残せるのか)、の4つを柱としてプロジェクトを進めた。佐々木氏は、自身が携わった東京オリンピック・パラリンピック大会に関わる持続可能性の調査について講演を行った（写真4）。

慶應義塾大学では、2015年に組織委員会から受託され、オリンピック・パラリンピックにおける持続可能性の評価“OGI (Olympic Games Impact)”を実施した。オリンピック・パラ

オリンピックの有形、無形のインパクトを客観的な方法論に基づいて評価する調査だった。しかし、2017年に調査が急遽中止になってからは、朝日新聞社との共同研究として、学生が主体となり、OGIの枠組みを基盤とした「持続可能性評価プロジェクト」を行ってきた。

2013年に大会招致が決定した時点では、サステナビリティより経済成長やインフラ、あるいは熱狂・興奮のために大会を行うという側面が強かった。その後、気候変動や新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピックとサステナビリティの価値は大きく転換した。そして、東京大会は、SDGsを推進し、ウェルビーイングを作り、健康・持続的な幸福を目的に行うという位置付けとなった。

調査をしていく上で重視していた点は、ネガティブなインパクトを低減するための「守り (Defensive)」なサステナビリティから、ポジティブな影響そのものを社会の枠組みを超えて創出していく「攻め (Offensive)」なサステナビリティに転換していくことであった。

課題は、東京大会の開催自体が不確かであり、また、規模の縮小や再延期の可能性があった中で、大会の短期的影響、大会後の長期的社会変革の実現について調査することだった。また、オープンソースのデータ統計から発表までに時間差があり、統計自体が不定期な中で、調査を客観的に設計することであった。

研究の構造としては、環境、社会、経済を3つの柱とし、SDGsのゴールが位置付けられた。そして、その先にカテゴリーを設定し、カテゴリーの周りに多数の指標が配置された。

手順は、OGIを原型とする調査指標を基に、取り上げるべき調査指標を選定し、オープンソースについて調査遂行可能性を調査した上でカテゴリーを設定した。さらに、補完する形でインタビュー調査を行い (質的調査)、カテゴリーごとに分析したのち、環境、社会、経済分野において統合的な分析を行った。

学生からは、「環境」の「エネルギー」カテゴリーでは、大会期間中の再生可能エネルギー使用率は100%を達成し、排出される二酸化炭素はゼロ%であり、カーボン・ニュートラルリティを実現できたと報告された。しかし、これは埼玉県による排出量の買取りが大きな割合を占めていたためであり、今後は二酸化炭素排出量を減らしていく実質的な取り組みが課題であるとも報告された。

また、東京大会のSDGs実現の基盤は、健康、ウェルビーイングにあることが改めて明らかになった。一方で、レガシーは道半ばであり、サステナビリティの推進に関わる大きな運動にはつながらなかったことも報告された。特に、ジェンダーや人権をめぐる日本の課題が浮き彫りになった。

佐々木氏は、東京大会によって築かれたパラダイムシフトを今後、どのようにSDGs達成への道筋につなげるかが重要であると述べた。

システムズアプローチとスポーツ SDGs

本テーマでは、システム・デザインマネジメント研究科教授・

横浜初等部部長の神武直彦氏、システム・デザインマネジメント研究科特任助教の和田康二氏による講演が行われた。

神武氏は、スポーツ SDGsの達成に必要な「システムズアプローチ」について、いくつかの事例を含めながら解説を行った (写真5)。

一部分の理解だけで全体を理解することはできない、自分と異なる意見が間違っているとは限らない。システム思考とは、全体を俯瞰して見て、システムの構成要素の繋がりを意識する考え方をいう。システムとは、ある目的を達成するために複数から成り立っているものとその繋がりである。一人一人の身体活動を増やすには、原因と結果の視点で事象をモデリングする「因果ループ図」を作成することによって、よりGAPPAを役立つ知見にすることができると神武氏は言及した。

人が元気になり、街が豊かになることはSDGsの開発目標を達成することにも繋がる。人も街も元気になるために必要な視点を持ち、イノベーションを生み出す考え方の紹介や、人も街も元気にする力を持つスポーツの価値について、議論が行われた。

和田氏は、令和3年度に実施した、神奈川県と慶應義塾大学の共催でオンラインとオンサイトを併用したスポーツイベント「神奈川&慶應スポーツSDGsプロジェクト」の取り組み内容とその成果、今後の課題等について報告を行った (写真6)。

10月9日 (土) 神奈川県立スポーツセンターで実施された「神奈川&慶應スポーツSDGsフェスティバル2021」は、親子100組を対象に、親子ヨガ、GPSを活用してフィードバックをする鬼ごっこ、パルクール体験などをプログラムとして設定し、室内では保護者向けに体操や体力の測定など、親子で楽しめるイベントとなった。参加者の満足度や運動に対するポジティブな影響、就労世代へのアプローチとして成果がみられた。

「オンラインラジオ体操」は夏、冬2回実施された。20分程度でラジオ体操の他各回ゲストをまねいて開催した。夏は平均750人、冬は平均300人が参加し、実施後のアンケートではポジティブな意見が多数あった。継続して実施することが今後の課題となる。



写真5 「システムズアプローチとスポーツSDGs」講演中の神武直彦氏



写真6 『「神奈川&慶應スポーツ SDGs プロジェクト」実施報告』講演中の和田康二氏

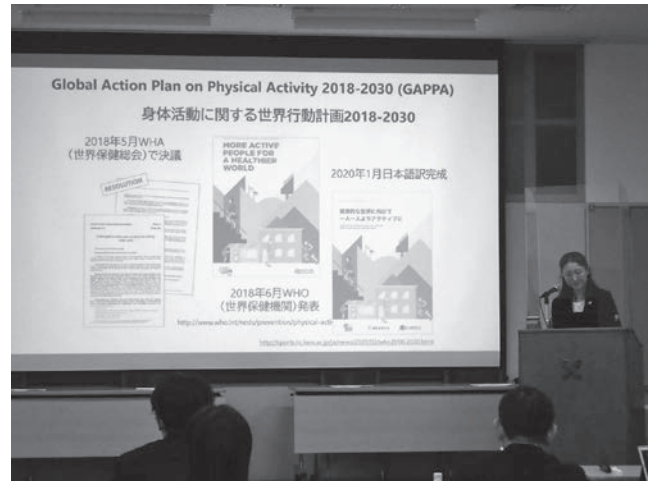


写真7 『身体活動に関する世界行動計画2018-2030 (GAPPA) と地域で実践するスポーツ SDGs』講演中の小熊祐子氏

GAPPA と地域で実践する スポーツ SDGs

本テーマでは、スポーツ医学研究センター・健康マネジメント研究科准教授の小熊祐子氏、スポーツ医学研究センター研究員・健康マネジメント研究科後期博士課程の伊藤智也氏による講演が行われた。

小熊氏の講演では、GAPPA の示すシステムズアプローチを理解し取り入れ、コベネフィットが得られるステークホルダーと協働していくため、好事例になる国内外の取り組みを紹介した(写真7)。システムズアプローチを活用している海外の事例として、GAPPA でも中心的役割を担うオーストラリアは、行動を起こすための政策領域を掲げた。イギリスは肥満対策のシステムズアプローチの中で身体活動にもシステムズアプローチを実施している。アイルランドでは国レベルで52のステークホルダーが集まってワークショップを行っている。日本ではGAPPA を活用したのは藤沢市が初めてである。

伊藤氏は、2021年度に藤沢市役所の10以上の課の協力で部門横断して実施したワークショップの成果を紹介した(写真8)。

藤沢市では2013年に「ふじさわプラス・テンプロジェクト」が開始され、2020年から現状分析として、身体活動促進施策のGAPPAへのあてはめを実施した。2021年には多様な視点で現状を知るために、当事者の多部門市職員にインタビュー、2022年には現状把握とインタビューを踏まえて課題カード130枚を作成、GAPPAのシステムズマップに貼付するワークショップを行った。このワークショップにより、他部署との施策を共有し、コベネフィットを把握し、連携の気づきに繋がることとなった。ステークホルダーとシステムズマップを一緒に作成するプロセスによって、多部門が繋がり、広がり、学ぶ機会になり重要なポイントとなる。

自治体や企業が身体活動を推進していくためには、健康・スポーツ担当課だけでなく、様々なステークホルダーとの協働が



写真8 『GAPPA で身体活動推進を促え直す～藤沢市の事例～』講演中の伊藤智也氏

欠かせないことから、本ワークショップで得られた知見を共有し、今後のGAPPAの活用法を考察した。

特別講演『Sheffieldにおける身体活動 システムズアプローチ「Move More」』

本テーマでは、Sheffield Hallam UniversityのAssociate Professor Anna Lowe氏がオンデマンド配信で特別講演を行った(写真9)。

Sheffield Hallam Universityは身体活動促進プロジェクト「Move More」に取り組んでいる。この様々なステークホルダーを巻き込んだプロジェクトは身体活動を促進させるだけでなく、街の安全面、経済面、環境面のメリットにも繋がる。「Move More」は10年前から開発されており、きっかけは2012年ロンドンオリンピック後のオリンピック・レガシー基金をSheffieldが獲得し、地域密着型レジャーセンターの改装で医療サービスを配置し、住民の身体活動促進のための介入ポイントを作ったことであった。パートナーを集めつつ、活動範囲を広げ、Sheffield Hallam Universityはナショナル・センターと共に「Move More」の研究拠点となった。企業、大学、



写真9 「Sheffieldにおける身体活動システムアプローチ「Move More」」講演中のAnna Lowe氏



写真10 「Move More」の戦略プラン2015-2020および2021-2026

病院、団体、ボランティア、コミュニティ、個人を繋げ、身体活動の課題と目標を所有するのではなく共有することで、プロジェクトをより協調的なアプローチとした。Anna Lowe氏はコミュニティに重点を置きつつ、戦略を立てる際にパートナーと目標、そして重点的に取り組むべき事柄について話し合うプロセスが非常に重要である（写真10）と述べた。

さらに毎年6月に「Move More Month」を開催し、身体活動に関するあらゆるイベントを開催している。今年はロンドンオリンピックから10周年としてオリンピック・レガシー・パークで式典を行う予定であると述べた。

シンポジウムを通じて

「オリンピック・パラリンピックレガシーとSDGs」においては、石田氏の講演で未来のスポーツ界におけるイベント開催の展望を改めて考える機会となり、稲見氏の講演では【する・見る・支える】の視点から5年の歳月をかけて行われてきた団体の活動を、今後どのように“将来へのバトン”として繋げていくのか、SDGsとの強い関連も感じられた。佐々木氏の講演では、実施された調査と評価を基にオリンピック後に浮き彫りになった課題を踏まえて未来のスポーツのあり方を考えるとともに、組織委員会が解散する中で、今後慶應義塾大学が担う役

割についても考える場となった。

「システムズアプローチとスポーツSDGs」においては、神武氏の講演ではいくつかの事例からシステムズアプローチを紐解き理解する場となった。また、和田氏の講演ではシステムズアプローチを通してコロナ禍で実施されたオンラインによるスポーツイベントの可能性と課題について知ることができた。

「GAPPAと地域で実践するスポーツSDGs」においては、小熊氏の講演では各ステークホルダー、国が2030年の目標・その先に向けてグローバルに何をすべきか、考えるきっかけとなった。伊藤氏においては具体的な事例によりさらに具体的なGAPPAの活用方法の理解を深めた。

最後にAnnaLowe氏の講演では、Sheffield Hallam Universityで行われている「Move More」はシステムズアプローチを実際に10年もの期間をかけて築き上げてきた経緯があり、今後KEIO SPORTS SDGsの取り組みを進める上でも非常に参考となる取り組みであった。さらに継続する上での組織、運営のマネジメントの重要性と課題についても共有することができた。

今回のシンポジウムでは様々な立場と視点からSports SDGsについて議論がなされ、理解を深めるとともに今後我々が行うべき方向性や課題について共有する貴重な場となった。

